

特集解説

プーチンの ウクライナ侵略戦争を どう考えるか? 真っ二つに割れた 日本の新左翼・ 反戦運動①

混乱する日本の反戦運動

まことに愕くべき事態だ。これほどまでに見解が分かれるとは思っていなかった。わが新左翼・反戦運動の、ウクライナ戦争に対する態度である。

反戦運動における少くない人たちが、ロシアの軍事侵略という事実から目をそらし、アメリカ帝国主義とNATOが戦争の原因だと主張しているのだ。プーチンの戦争発動にも相応の理由がある。だからどちらとも悪いと、いわゆる小ブル平和主義の

- 忘れてはならないウクライナ人民の主体性——中核派批判
- 帝国主義戦争なのか侵略戦争なのか——共産同首都圏委員会批判
- 誇らしい全面的な民衆の抵抗——ウクライナ人の実存的な戦い
- 覇権主義の侵略との戦いは今回が初めてではない——社会主義論なき戦争革命論の限界
- 資料編 諸個人の議論から——白川真澄・新開純也・高原浩之 ※39頁
- ウクライナ左翼の見解
- 戦争を止める方途はあるか

「戦争反対」一般となっている。したがって、きわめて抽象的な「戦争に反対する反戦運動の爆発を!」というスローガンにとどまっているのだ。

なるほど一部の政治党派は、帝国主義戦争反対と国際連帯を掲げてはいる。それ自体、第一次世界大戦における第二インターの戦争賛成に対するレーニンの批判、自国帝国主義打倒(革命的祖国敗北主義)とプロレタリア国際主義の「原則」を論拠としている。だが、歴史認識と事実関係において、根本的な誤謬があると指摘せざるを得ない。いまは一九一四年ではないのだ。

そしてここで見解が分かれているにもかかわらず、党派間・論者たちの論争らしきものが闘われないのはどうしたことか。

一八世紀的なプーチンの野蛮な戦争に、日本の左翼も怯えきっているかのようだ。そうであるならば、新左翼の老舗雑誌と呼ばれてきた本誌が、その先鞭をつけようではないか。

※長い解説になったので、資料編もふくめて、つまみ食いに読んでもいいように編集してあります。

■忘れてはならない ウクライナ人民の主体性

いくつかの主張をみていこう。中核派はこのように主張する。

「ウクライナ戦争は、『プーチンの戦争』でも『ロシア対ウクライナの戦争』でもなく、本質的にも実態的にも『米帝の戦争』

『情況』休刊号(2022年7月) 抜粋

そもそも論旨が成立しないではないか。ロシアを「旧スターリン主義」などと超階級的・超歴史的に規定するから、プーチンの侵略戦争を免罪してしまうのだ。いまのロシア連邦はレーニン帝国主義論に云う、生産の集積・独占・金融寡頭制・資本輸出・領土分割、ではないのか？

かくして「米日帝の政府や支配階級と口をそろえて『プーチン弾劾』を叫ぶのではなく、プーチンと同時に米帝やNATO、日帝・岸田を弾劾し打倒するような闘い」（前掲論文）を標榜する中核派が、侵略当事国ロシア大使館へ独自の抗議行動をしないのは、このような理由があるのだ。革マル派全学連が「プーチン打倒！」「ウクライナ人民連帯」を掲げ、果敢にロシア大使館抗議闘争、各地の総領事館に抗議行動をくり広げているのとは対照的である。この違いをめぐる両派の議論・イデオロギー闘争を期待したいものだ。

フロント（社会主義同盟）の朝日健太郎も、ウクライナ人民の主体形成に注目している。

「マイダン革命のとき首都キエフの広場で『サボリージャの神話』が持ち出され、自分たちを鼓舞していた。あの時ウクライナ

はロシアではなく、欧州を選択した。プーチンはウクライナ人のサボリージャ精神を過小評価した」（アンドロイド・ゾリン、ロシア文学者）。すなわち、一七〇一八世紀のコサックの建国神話を引用して、「ウクライナ侵略戦争が生み出したつある重大な主体条件が形成され『変容』が成長しつつある」と指摘する。

「重要なことは、この侵略戦争を停戦させ、和平会談・ロシア軍撤退を判断する主体はウクライナ国家である。グローバルな戦争反対の市民社会の声を背景にした大国ロシアの周辺国家（ウクライナ国家）が勝利する場合、その政治的ヘゲモニーは画期的なものになるだろう」「ウクライナの人々の精神的自立・独立への気迫はすでに歴史に刻印された。プーチン・ロシアとどのような妥協でも、この点は輝き続ける」（「先駆」一〇〇七号）。

停戦の可能性については後述するが、やはりウクライナ人民の主体性こそ、念頭に置かれなければならないであろう。

**■帝国主義間戦争なのか
侵略戦争なのか**

さて、まがりなりにも「帝国主義間戦争」

と言いつつ切っているのは、共産同首都圏委員会である。だが米帝とゼレンスキー政権の強硬策が直接的な原因だとして、これまたプーチンの開戦責任を免罪するのだ。云うところを聴こう。

「この戦争の基本性格はウクライナを舞台とした欧米とロシアによる帝国主義間戦争であり、米帝・NATOの東方拡大によるロシアの軍事的封じ込め政策、多額の軍事支援とテコ入れにより二〇一五年の『ミンスク合意』を無視してウクライナ東部のロシア系住民居住区域への軍事的圧迫と攻勢を強めたゼレンスキー政権の強硬策がロシアを挑発し、今日の事態を招いた直接的な原因」（「Redeag Cho」第44号、早川礼二）である。

それでは問うが、この戦争が帝国主義間戦争であれば、ゼレンスキー政権は米帝の傀儡政権・買弁ブルジョアジーとして、打倒対象になるのではないのか？ ベトナム・インドシナ戦争におけるグエン・バン・チュー政権、ロン・ノル政権と同じなのか。中国侵略戦争における、汪兆銘政権と同じなのか。ゼレンスキー政権が米帝の傀儡でなければ、米軍が直接参戦していない以上、首都圏委のいう「帝国主義間戦争」は成り立た



であり、北大西洋条約機構（NATO）諸国や日帝も含む帝国主義の延命をかけた旧スターリン主義・ロシアに対する戦争であることが、ますます明らかになっている」（「前進」第3242号、五月二日「革共同の春季アピール」）と。

アメリカとNATO、そして日本までがウクライナ戦争に参戦し、ロシアに戦争を仕掛けていくというのだ。事実はこちら。日本は北方開発と漁業でロシアと協商して

いるし、アメリカは武器支援にこそ積極的だが、軍隊を送り込んでいるわけではない。中核派は政治的な深読みである「米帝の戦争」を強調するあまり、プーチンの犯罪（開戦責任）を免罪してしまっているのだ。

この中核派の「アメリカ帝国主義の戦争」を的確に批判しているのが『未来』（第342号、革共同再建協議会）である。革共同再建協議会はこの断じる。

「彼らは、今回のロシアの侵略戦争を米帝

バイデンの世界戦争戦略が根本原因で、『米帝・バイデンとロシア・プーチンの代理戦争』と言いつつ、さらには『米帝主導の戦争だ』とまで言う。そこには米帝の巨大さへの屈服はあっても、ロシア・プーチンの侵略戦争への批判は一切ない」と。

「プーチン・ロシアからの解放を求めて闘うウクライナ人民の主体を全く無視している。彼らの『代理戦争』の論理は、帝国主義とスターリン主義の争闘戦の前に、労働者階級や被抑圧民族は無力だという帝国主義と同じ立場、同じ目線であるということだ。ロシア・ウクライナ関係、ウクライナ内部にも存在する民族抑圧・分断支配に接近し、マルクスのアイルランド問題への肉迫、レーニンの『帝国主義と民族植民地問題』を導きの糸に解決しようとする姿勢はない」と、厳しく批判する。

この批判に付加すれば、中核派はプーチンが発動した戦争を「帝国主義の侵略戦争」と規定できないから、米帝原因論を持って来ざるを得ないのだ。したがって、その論理構成は帝国主義間戦争ですらもない。いやしくも「文字通りの『第2インター崩壊』が進行」していると主張する以上、第一次大戦と同じく帝国主義間戦争でなければ、

ない。

「ゼレンスキー政権の民族排外主義、ブルジョア権威主義独裁に頑強に抵抗しつつ、ロシアの帝国主義的侵略に立ち向かうウクライナの人々に連帯する。ブルジョア国家と労働者人民を峻別することは我々の原則であり、自国も含めたあらゆる（戦争国家）に抗う労働者人民の国際連帯こそが求められている。」（前出）と云うのだから、わが首都圏委においては、戦争国家のゼレンスキー政権打倒がスローガンになるのだろうか。

だが今回の戦争の本質は、ロシア帝国主義の侵略戦争とウクライナの民族解放戦争である。抑圧された民族の解放闘争が民族主義的で、ときとして排外主義的にすらなるのは、あまりにも当然ではないか。中朝人民における日帝支配の歴史的記憶が、いまだに民族排外主義的な抗日意識をもたらすのを、知らないわけではあるまい。ウクライナ人民のロシア（旧ソビエト政権）支配に対する歴史的な憤怒に思いをはせようではないか。

第一次大戦と第二次大戦も、帝国主義間戦争でありながら、植民地従属国（セルビア・ユーゴ・東欧諸国・フィンランド・中国・インド・東南アジア諸国など）の民族解放

戦争という側面を持っていた。それは支援国が帝国主義国（第二次大戦におけるアメリカの中国支援など）であるとかは、まったく関係がない。反帝民族解放闘争の独自性を承認・支持するのは、国際共産主義者の基本的な責務である。

侵略戦争に対する民族解放・独立戦争はすなわち、プロレタリアートにとって祖国防衛戦争となる。それは侵略者に隷属することが、プロレタリアにとっては二重の隷属になるからにはかならない。だから民族ブルジョアジーとの共同戦線が、人民戦争戦術として必要とされるのだ。したがって直接戦争に関与していないわれわれが、首都圏委のように「ブルジョア国家と労働者人民を峻別する」必要はなく、ウクライナ人民が決めることだ。中国における抗日救国戦争（国共合作）がその典型である。

「民族生命の存亡の危機に当たって、我等は祖国の危亡を回復救助するために平和統一・団結奮闘（ぎょうい）敵国からのあらゆる（を防ぐ）の基礎の上に、中国国民党と了解を得て共に国難に赴く」（中国共産党「国共合作に関する宣言」）。

首都圏委も、革共同再建協議会が云うとおり「ウクライナ人民の主体を全く無視し

いだろ。

陰謀史観の裏を明かせば、ジェイコブ・シフらのユダヤ資本がボルシェヴィキに資金提供したからといって、ロシア革命がユダヤ資本に画策されたと思わせないと同じである。われわれは大衆の行動力こそ、歴史の流れを決めると考えるが、いまの首都圏委はそうではないようだ。

首都圏委は、ゼレンスキー政権がコミュニティン原則に基づいて徹底抗戦を呼びかけたことにも、「民間人が戦禍に巻き込まれないようにすることも、統治者の任務である」（[Radical chic] 45号・幾瀬仁弘）など、およそ共産主義者らしからぬことを云う。この常備軍（ブルジョア軍隊）に代わる全人民武装（コミュニティン原則）の課題については後述する。

他のブント系諸派の見解も紹介しておこう。まずは共産統一委員会（戦旗派）の任務方針である。

「ウクライナ反戦を左派として、ウクライナ・ロシア人民とともに国際反戦闘争を推進していくことである。ロシア・プーチン政権は大ロシア民族主義を露わにしてウクライナへの帝国主義的侵略戦争を行っているのだ。ロシア軍のウクライナ侵略と人民

虐殺の蛮行を、ロシアとウクライナを貫く反戦、さらには世界各地の国際反戦闘争によって阻止していかなくてはならない。」（「戦旗」1612号、四月二〇日「春期政治運動方針」）。

「大ロシア主義の帝国主義的侵略戦争」という真つ当な指摘にもかかわらず、任務を反戦闘争一般に解消してしまっている。戦争を止める方途は、それでは何なのか。市民運動的な反戦一般ではなく、国家と革命に責任をもつ革命党派らしい指針が欲しいものだ。

「RedStar」（旧共産同峰起派）は、帝国主義間戦争が侵略戦争かをめぐる分岐を、反戦運動の危機と訴える。

「ウクライナ侵略戦争を巡って、反戦運動は今、かつてない混乱と危機に直面し、大きな分岐点にあることが浮き彫りになった」。そして「戦争を止める」方途も、みづからロシア軍の蛮行を止められていない自覚とともに鮮明にしめす。

「プーチンの戦争を止められるのは、ウクライナの抵抗だけだ。侵略への抵抗を支持せず講和をたれるだけで、戦争犯罪に沈黙することは、間接的に侵略を擁護することに等しいのではないか。偽善的で愚かな左

ている」から、結果的にゼレンスキー打倒に連帯するなどという、珍妙な主張になってしまふのだ。わが首都圏委によれば、マイダン革命も米帝の画策ということになる。そこにはウクライナ人民が民族主義者に騙され、米帝の関与によって政変が起きたとする陰謀史観が横たわっている。世界の大衆動乱はすべて、CIAやディープ・ステートの陰謀であると――。

人間が陰謀史観に支配される理由は、自分たちには想像も出来ない事態を前にしたときに、安心できる説明を求めるからだ。自分たちの経験をこえた事態への恐怖にほかならない。シュタージの一員としてベルリンの壁崩壊に直面して以来、プーチンに憑りついた恐怖心は民衆叛乱への怖れなのである。おなじ恐怖心が首都圏委にもあるのだろうか。

オレンジ革命とマイダン革命に、国務省のヌーランドをはじめとするネオコン、NED（全米民主主義協会）などの支援や画策があったのは事実だが、数千・数万人の大衆行動が米帝の画策だけで実現するとは、およそ大衆の実力闘争を体験したことがない人の云うことだ。おそらく実力闘争で負傷したことも、逮捕・投獄された経験もな

翼は、ベトナム反戦運動を思いだそう」

まさに「異議なし！」である。残酷な侵略者から、みずからの人間的尊厳を護るのは、ベトナム人民がやり遂げたように抵抗しかないのだ。さらに「RedStar」は指摘する。

「『侵略された側にも非がある』？ かつて日本帝国主義に侵略された朝鮮・中国・アジアの人々に対して同じことを言えるのか」というのも正論である。そして、わが国の左翼には怒りがないと批判する。

「反戦運動に求められているのは何か。それは『怒り』だ。誤解を恐れずに言うと戦争の分析や講和をたれること以上に怒りが大切だ」。「ウクライナは早期の停戦を望んでいる。停戦を拒んで戦争犯罪を続けているのはプーチンだ。だがプーチンによる戦争犯罪を不問に付すばかりか免罪さえし『ウクライナ戦争の元凶はアメリカをはじめとしたNATO』だとうそぶく左翼もいる。まったく呆れる。侵略に徹底抗戦するウクライナの人々の戦いぶりが世界中の共感を集め、ウクライナに連帯する反戦運動のうねりは、間抜けな自称『平和主義者』や『反帝国主義者』に自省と恥の意識を芽生えさせるであろう」。

「RedStar」がプーチンへの「怒り」をもって連帯し、首都圏委が「ゼレンスキー政権の民族排外主義、ブルジョア権威主義独裁に頑強に抵抗」しているというウクライナ左翼は、それでは何を主張しているのだろうか。

■誇らしい全面的な民衆の抵抗 ウクライナ人にとって 実存的な戦いなのです

今回はウクライナ左翼、ユリア・ユルチェンコ女史の言葉を挙げておこう。アメリカとカナダで発行されている雑誌『Spectre』のウェブ版に掲載されたインタビュの抄録である。

「私たちは、ロシアの侵略を退けている。とても誇らしい全面的な民衆の抵抗は、ロシア帝国主義に対するウクライナ人の数世紀にわたる戦いに深く根ざしています」「この戦争を西側とロシアの対立に還元することとは、ウクライナ人の主体性を否定し、ウクライナの自決権や民族解放のための戦いについての議論を抑圧してしまう」

「左翼は、被抑圧国家としてのウクライナの自決のための戦いに連帯しなければならぬ。それには、我々の戦闘員やボランティアのために武器を確保することも含まれま

ここではブント史にひきつけて、戦後左翼の理論的格闘を紹介しておこう。

■覇権主義の侵略との戦いは 今回が初めてではない

ブント（共産主義者同盟）は伝統的に、その政治路線に革命の主体を積極的に取り入れてきた。近代的シエーマとしての「主体」という言葉が嫌いな、階級闘争の「現実」という言葉に置き換えてもいいだろう。ブントは組織建設よりも大衆運動であり、みずからを国際階級闘争の現実から出発させてきたところに党派性がある。

組織された暴力とプロレタリア国際主義は、三プロック階級闘争として、現実の国際革命勢力との結合をめざした（塩見孝也の第五インター提唱、国際反戦集会など）。自国の革命をスポイルした誤りはあっても、それらは赤軍派の国際根拠地論として部分的に実現された。一次ブントの大衆性（自然発生性）、二次ブントの先取性（ノンセクト的連合党と世界大のトンデモ発想）は、当時の活動家の誰もが認めるところだ。

共産同首都圏委員会の源流は、その一次ブントの学生指導層、二次ブントの政治局、ブント分裂後は共産同再建委（情況派）、

す。しかし、左翼はNATOに飛行禁止区域を要求してはならない。それは、NATOの戦闘機とロシアの戦闘機との間の空戦を意味し、核保有国間のより広い戦争の危険を冒すことになるからです。アメリカの介入が、イラクやアフガニスタンなど世界の他の地域で何をもたらしたかを見ればわかるでしょう」

「ウクライナ人にとって、これは実存的な戦いなのです。私たちの国のアイデンティティ、領土の境界、そして私たちの存在そのものが、現在攻撃を受けています。したがって、ロシアの圧倒的な軍事的優位性にもかかわらず、国防における全国的な連帯と動員は素晴らしいものでした」「戦争の必然的な非人間的な影響、性的暴力、そして国全体の破壊の意気消沈した画像、ビデオ、物語にもかかわらず、人々はあきらめていません。私たちはロシアの侵略を後退させています。非常に誇りに思う抵抗です」（※ユリア・ユルチェンコは、ウクライナヴィーンヌイツヤ在住、グリニッジ大学の講師。著書に『ウクライナと資本の帝国』など）。

このウクライナ左翼の誇らしい決意こそ、わが首都圏委員会が聴き取らなければなら

そこから分派した游撃派である。その後、赤軍諸派、紅旗派と合同し、赫旗派をへて再び分派したのが首都圏委、その実体的な系譜は游撃派である。かれらの出自である游撃派の『ポリシェヴィキ』創刊号から引用しよう。

「第一次ブントの革命性は、ハンガリー事件等々に発するスターリン主義批判、つまりスターリンの客観主義に人間主義的観念的主体性を対置する『疎外論』的方向とは、その発生そのものから異なっているところ」に存在した」「観念的反スタとは相違して、革命的政治闘争の中での理論として、現実の闘争に媒介されているが故に、歴史的革命性をもった」（前掲書「資本主義批判・帝国主義批判と唯物史観」山下誠）。

この「現実の闘争」からの出発こそが「インドシナにおける、民族解放——社会主義革命闘争の勝利」をはじめとする「全世界の労働者階級人民の攻勢的基調」が「帝国主義の侵略反革命」を規定していることを明らかにしてきた（前掲書、共産主義革命戦線学生委員会論文）。この二次ブント以来の政治基調は、七〇年代の大衆闘争において、赤ヘルノンセクトや第四インター、構造改革派系にも影響をおよぼし、三里塚

ないものであろう。

帝国主義の抑圧に対する本格的な民族解放戦争の歴史は、レーニン没後、いや第二次大戦後のことである。レーニンの時代においても、フランスにあと押しされたポーランドの干渉戦争で、レーニンはポーランドの労働者階級の内乱・呼応を期待したが、トハチエフスキーの赤軍は解放軍ではなく侵略軍として撃退されたのだった。

同時期のウクライナにおいても、ベトリューラの人民共和国がソビエト政権との死闘を演じ、こちらはチフスの発生で一敗地にまみれている。これもしかし、ユリア・ユルチェンコ女史が云う「ロシア帝国主義に対するウクライナ人の数世紀にわたる戦い」の一端に過ぎない。レーニンが民族問題の重大性に気づき、諸民族の分離をふくむ対等の連邦構想でスターリンと論争したのは、これらソビエト政権樹立後の領土戦争・民族独立戦争の激化によるものだ（レーニン最後の闘争）。そしてスターリンによる、諸民族国家の上からの強権的統合と未曾有の収奪と隷属——。

中核派や首都圏委が教条的に、いや牧歌的に第一次大戦勃発時の祖国敗北主義論を持ち出すのは、そもそも無理があるのだ。

開港阻止決戦など一定の成果をもたらす。ところが游撃派においては、階級闘争の現実根ざすいっぽう、スターリン流の組織原理が雑誌ジャーナリズムの独自性を党組織に従属させることで、ほかならぬ本誌第一期の休刊を余儀なくさせた。あるいは反帝略主義と急進民主主義が、部落解放運動における左翼解消主義（部落民階級差別）江戸川支部問題）を引き起こしたのだった。

社会主義論なき戦争革命論の限界

この游撃派の党的挫折の総括は、めざすべき社会主義、および統合（最小限綱領）によるプロレタリア単一党創建と指定されてきた（のちにこれも、無理だと判明する）。統合が赫旗派として結実するまでの現実の階級闘争は、社会主義論とその裏返しである社帝論、すなわちプロ独論（二所有制下の階級闘争）と革命後の社会（継続革命論）に向き合わせるものだった。というのも、その過程で今回のウクライナ戦争と同じ事態によって、政治的見地を求められたからだ。すなわちソ連社会帝国主義のアフガニスタン侵攻、ベトナムのカンボジア侵攻にかかる中越戦争である。

当時（革命の旗派）は、毛沢東路線を継承した華国鋒体制を支持することで、民主カンボジア（ポルポト派）のベトナムに対する救国戦争を支援していた。虐殺者ポルポトを支持し、ベトナムの小覇権主義に反対するのだから、理論的には厳しいものがあつた。しかし現実の階級闘争に立脚する意義は、世界プロレタリア革命だの世界同時革命だのという、新左翼特有の遠大かつ抽象的な空想社会主義革命論とはちがって、現実の政治にコミットさせるものである。政治には理想や空論ではない、具体的な任務指針が求められるのだ。

ソ社帝にあと押しされたベトナムの小覇権主義に、革命中国が懲罰戦争を仕掛けたとき。中越国境を踏み越えれば、やはり中国も覇権主義なのではないか、中国共産党に反対するべきではないかという議論になったのだ。

あにはからんや、中国人民解放軍の国境侵犯に対して、ベトナム正規軍がカンボジアから撤兵して抗戦することで、人民解放軍は撤退した。その舞台裏では華国鋒が失脚し、プロ文革が否定されて中国は資本主義を導入する。中国の拡張主義の一端は、鄧小平路線と軌を一にしていたのだ。した

がつて、革命中国との連帯や提携も空語となったのである。

現在の中国は首都圏委が単に「中国」と超階級的に云うのとは違い、明らかに官僚制国家独占資本主義を経済的基礎とした覇権主義的帝国主義である。そして世界はいまだ、ポストコロナアルの混沌とグローバル資本主義の中にあつて、その基調をつくり出しているのは諸民族、被搾取階級・下層人民の反乱である。

諸国諸民族の動力が、あるときは内戦となり戦争となる。米帝一極支配やその思惑とは関係なく、ポストコロナアルの国境と民族分布の矛盾として顕われるのが現代世界なのだ。そこには諸民族人民の「主体性」があり「階級闘争の現実」がある。これらに向い合う社会主義論による社会帝国主義批判、および民族解放闘争をめぐる理論的地平を捨て去ってしまったのが、現在の共産同首都圏委員会なのである。自らの党史を対象化する研鑽を求めたい。

問われる戦争に対する戦術議論

これから想定される台湾有事や米中戦争において、われわれがどのような立場に立つのか。たとえば帝国主義戦争を内乱へ（自

国帝国主義打倒）と言うとき、中国共産党指導部打倒をも呼びかけるのかどうか、朝鮮戦争時の日本共産党の武装闘争の政治総括と併せて議論していかなければならない。

たとえば故さうぎ徳二さんの経験では、九州における雪だるま闘争（操車場を占拠し、列車に労働者を搭載して、雪だるまのように膨らみながら蜂起拠点をつくる）は、朝鮮戦争による混乱を利用して、革命情勢を創出する戦争革命戦術だった。その場合、中朝軍を解放軍とする第五列として日本の労働者階級を蜂起に導く可能性が高いが、その方針でよかったのか。武装闘争を経てきたわが新左翼陣営こそ、この総括と次なる準備を行なうべきであろう。

筆者が編集にかかわった情勢誌第二期以降、一九九〇年代からの三十余年を総括して言えることは、市民運動に埋没した新左翼が危険な存在ではなくなり、国家と革命をめぐる具体的な議論を避けてきたことだ。まがりなりにも、恐慌革命ではなく戦争革命論でやってきたのだから、この第三次世界大戦の危機を前に、闊達な議論を期待したい。

（文責・編集部横山、編集協力・岩田吾郎）

※39頁につづく

特集解説

プーチンの ウクライナ侵略戦争を どう考えるか？ 真っ二つに割れた 日本の新左翼・ 反戦運動②

揭示してあるものを参照されたい。

【百川真澄】

※共労党・研究所テオリア・ピールズプラン研究所

ウクライナ戦争は、(1)ウクライナの民衆自身の侵略に対する抵抗戦争、(2)NATOとロシアの間の代理戦争(米国の武器支援を受けた戦争)、という二重の性質・側面を持っている。

二つの性質と側面は切り分けることができず、そこからウクライナの軍事的抵抗(抗戦)を支持するか支持しないかの分岐や対立が生まれている。この戦争を、米国(NATO)とロシアの代理戦争とだけ見る見解は、ウクライナの民衆のさまざまな形態での抵抗を見落とすか、無視している。

武器を取って抵抗する方法は、政府軍への志願はむろんのこと、地域防衛組織への参加であっても、政府軍と一体になって、その指揮下でたかかわざるをえない。

非武装で抵抗することは、最も広範な人びとが参加できる方法であり長期的には最も有効な方法であるが、目前で行われている侵略軍の破壊と住民虐殺や強制連行を止めることができない。

逃げることは、侵略軍による大量虐殺から逃れて生命を守り、相手も殺さないというという点では有効な方法だが、障がいを持つ人や高齢者など逃げることでできない人も多くいる。

どのような抵抗の方法・手段を選び取るかは、侵略を受けている当事者であるウクライナの人びとが決めるべき事柄である。

ウクライナの民衆の抗戦を支持することは、日本における軍力強化の大合唱に屈服することにはならない。いまこそ、非軍事・非武装を積極的に主張すべき時である。私たちは、「軍隊は民衆を守らない、軍隊は自国民に銃口を向ける」ことを明らかにし、自衛隊を縮小・解体することを主張する。それは、民衆の抵抗権、個人の正当防衛権を認めるが、国家の自衛権をフィクションとして否認する立場に立つ。

政府軍が例外的・過渡的に自国民を守るケースは、存在する。しかし、そのことはあくまでも例外的・過渡的な事態にすぎない。軍隊は民衆を守らない存在であり解体・否定されるべきだという原理・原則を無効にするものでも、否定するものでもない。※政府軍や正規軍が侵略軍に抗戦し、侵略の拡大を阻むことによって住民の生命を

資料編 諸個人の議論から

論軸を整理するために、政治懇談会(四月二十四日)とルネッサンス研究所(東京・五月十日)の議論から、参加した諸氏のレジュメを抄録しておこう。

ウクライナ戦争をめぐる論軸がどこにあるのか、大上段に振りかぶった政治党派の論文よりもわかりやすいと思う。レジュメの抄録(ただし本文のまま)なので、全文を読みたい方はリベラシオン社のサイトに

守った事例／中国の抗日戦争における国民党軍や紅軍、ベトナム戦争における北ベトナムの軍隊、独ソ戦の反攻の初期にバルチザンとともに戦ったソ連の赤軍など。現在のウクライナ政府軍は、ロシア軍の侵攻を食い止めて住民の生命を守っている点で、このケースに当てはまる。

しかし、政府軍は、ある局面で住民を守る役割を果たしても、必ず他国に侵攻したり、自国民に銃口を向ける抑圧装置に転化してきた／中国の人民解放軍（チベット侵攻と住民虐殺、天安門事件）、北ベトナムの政府軍（カンボジア侵攻）、ソ連赤軍（ドイツ国内へ侵攻する過程での住民虐殺や性的暴行）。ウクライナの政府軍も、この戦争を通じて民衆に敵対する軍隊に転化・変質する危険性をもつことを直視すべきであろう。

【新開純也】

※元プント関西地方委員会、反戦・反貧困・反差別共同行動（きょうと）世話人

戦争の性格と我々の立場
①ロシアの侵略戦争であり許すことはできない。

②だがこれを招いた責任はNATOの東方

ベトナムでも中国でもロシアでもブルジョア革命に直面し、プロレタリア階級はブルジョア階級独裁ではなく、人民民主主義独裁を実現した（ロシアは「プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁」でNEPが実質それ）。これが社会主義革命に連続的に前進する条件であった（実は全て失敗し、官僚制国家資本主義化した、それは別の問題）。

ただ、これはプロレタリア階級のヘゲモニーが必要であり、ウクライナの現状では実現できず、ブルジョア階級独裁が続くだろう。それでも、これを追求することは、社会主義的ヘゲモニー形成のテコとなる。実質はブルジョア階級独裁に対する民主化になる。

安全保障の分野ではNATO反対と全人民の武装。NATOには加盟も参戦も反対し、ロシアの侵略には全人民の武装で戦う。民主主義の拡大になり、コンミュニ・ソヴィエトにつながる。常備軍反対は現状では非現実的。

戦争は長期化の様相。ウクライナ側の戦争を支持する。帝国主義の代理戦争ではなく、反侵略・祖国防衛戦争である。この戦争問題に加えて、民族問題が具体的に問わ

拡大——欧米にもある。特にアメリカは価値観外交なるもので陰に陽に他国の政権転覆まで画策した、（マイダンでの支援）またウクライナ支配階級の反動的ナショナリズムにも責任がある。特にバイデンはオバマの副大統領としてマイダンでの親口政権打倒を画策した責任者であり、現在の戦争はプーチンの戦争であると同時にバイデンの戦争でもある。

うな勢力が成長拡大することを支持しなければならぬ。
⑤この戦争を止められるのは、世界の平和を志向する人民の反戦闘争のみであり、最終的・根本的には資本主義の打倒である。当事者のいずれかが勝利することによる戦争の終結あるは消耗戦による結果としての停戦はありうるが、それは必ず次のより拡大した戦争を準備するだけである。この戦争による各国（日本）の軍拡ナショナリズムの跋扈に反対する。最近安倍による核シエラ論まで。

④しかしながら、その接点のウクライナ人民がロシア（帝国主義）の侵略に対して闘うのは正当なものであり支持しなければならぬ。だがその闘いのヘゲモニーが、かつての反ファシズムにおけるレジスタンス（特にユーゴのチトーの闘い）のように保守派（あるいは反動派）と、共闘したとしても独自の立場（反欧米NATO、反オリガルヒゼレンスキー）が貫かれる度合いによって真の人民的民族の闘いとなることを確認し、そのよ

【高原浩之】

※元共産同赤軍派・元共産同（赫旗）

祖国防衛は、民族解放ブルジョア革命と同じ。ブルジョア階級と連合する中で、プロレタリア階級は独自性をもって闘い、勝利の後、連続的に社会主義革命へ前進する。そういうヘゲモニーを形成する。国際共産主義運動の経験とマルクス・レーニン主義の理論ではこうなる。

れる。ミンスク合意には反対する。ロシアによるクリミア併合の黙認を独仏がウクライナに強要した。ドンバス・クリミアの帰属は、ロシアの撤退と人民の自己決定権（分離・独立・自治の範囲）。

大きくはウクライナとロシアの両国における多民族共生国家の実現、および、そのためのウクライナとロシアのプロレタリア階級の団結と国際的な人民の支持。こういう政治的立場を追求することが、社会主義的ヘゲモニー形成のテコとなる。

※抄録文責は筆者（横山）。

戦争の問題、とくに国防問題は、単に反戦の旗を掲げていれば何とか格好がつくというものではない。日本においては民主党鳩山政権で沖縄米軍基地の撤去として、現実的政治過程にのぼり挫折した。米帝への従属から脱却するということは、国防をもみずからの政策としなければならないのである。

常備軍に代わる全人民武装、祖国を防衛する課題は「プロレタリアに祖国はない」という抽象論で解決できるわけではないのだ。本誌が昨年の春号「国防論のタブーを破る」で提起したのは、まさにこのことで

ある。国防・軍事支援に関連して、ウクライナ左翼（第四インター系）の見解を紹介しておこう。

■ウクライナ左翼の見解

※第四インター日本支部の「かけし」2712号から、編集部のご了解を得て抄録を転載した。

ロシア帝国主義との対決を
大目に見ることは恐るべき間違い

ロシア社会主義運動（RSD）／
ソツィアルニールク（四月二十日）

「われわれすべては、その名に値するどのような左翼も、ウクライナへのロシアの侵略をきっぱりと糾弾しなければならぬい、という点で一致している。しかし、『レフトイースト』編集委員会メンバーの一定数は、NATOおよびウクライナへの軍事援助に関するこの声明の立場については保留を表明した。同時にわれわれは、左翼の多様な政治的形勢、具体的な状況と戦略が、これらもつと論争を呼ぶふたつの点に関し、異なった見方に結果している、ということを理解している。そこでの多様さとは、プーチンの爆撃下にあるウクライナにいるのか、



プーチンの迫害下のロシアにいるのか、戦争援助国がそれ自身の設定課題を推進中の西側にいるのか、あるいは主な敵が異なり西側の偽善が露わなグローバルサウスにいるのか、といったことだ。

戦争の始まりに際して『レフトイースト』は自らの声明を公表し、そこでわれわれは、われわれ自身の考えをはっきりさせようと努めた。そうであってもわれわれの

主な使命は、地域の進歩諸勢力との連帯に向けひとつのプラットフォームを提供することだ。われわれはこの精神で以下の声明を掲載する。〔レフトイースト〕編集者〕

「左翼の多数派はウクライナに対するロシアの侵略を糾弾してきたとはいえ、左翼陣営の統一は依然欠けている。われわれはこの戦争を帝国主義間戦争と見る『双方の母国にある疾病』の立場に今もこだわっている左翼の人々に声をかけたいと思う。

今は、左翼が目覚め、冷戦に発するすり切れた枠組みを再度もち出す代わりに、『具体的な情勢の具体的な分析』を実行する時だ。ロシア帝国主義を大目に見ることは、左翼にとって恐るべき間違いになる。ウクライナで戦争を行っているのはプーチンであり、NATOではないのだ。

われわれは高度に議論のある要求、ウクライナへの軍事援助という要求を扱いたい。われわれは、世界中の進歩的な運動、およびNATO拡張や西側の介入に対する左翼の抵抗、に対する軍国主義化のはね返りを理解している。しかしながら、もっと完全な構図を明らかにするためにはさらに多くのつながりが必要とされる。

※ツィアルニールク（ウクライナ社会運動）は二〇一五年に創立された（「インターナショナルビューポイント」二〇二二年四月九日）。

■戦争を止める方途はあるのか 非暴力と降伏は可能か

では最後に、ウクライナ戦争を止める方法に論を進めることにしたい。戦況はドンバス地方の大平原で、独ソ戦らしいの激戦が繰り広げられている。制御が効かない長距離からの榴弾砲とミサイルの撃ち合いとなり、民間人への犠牲が増加している。いまや一刻もはやい停戦が求められているのだ。

停戦の判断はしかし、ウクライナ国家と人民にはないであろう。三月にくり返し行なわれた停戦交渉は、国際社会に対して和平を望んでいるというロシアのポーズ、および和戦両用の戦術的な駆け引きにすぎなかった。キウ近郊での虐殺が明らかにあってからは、ウクライナの国民的憤激が停戦交渉を机上に上らせない、あるいは捕虜交換や人道回廊交渉がいには、あり得ないものとなってしまった。

それでは、どのような停戦・和平が可能

何よりもまずNATO諸国は、二〇一四年の禁輸にもかかわらず、ロシアに兵器類を提供した（フランス、ドイツ、イタリア、オーストリア、ブルガリア、チェコ共和国、クロアチア、スロバキア、そしてスペイン）。「こうして、この地域に送られた兵器が最終的に届いたのが正しい者へか、間違った者へかに関する討論は、少しばかり時期を失っているように聞こえる。

それらはすでに悪者の手中にあり、EU諸国はウクライナに武器を提供することで単に、彼らの以前の間違いを今修正しているにすぎないと思われるのだ。その上、ウクライナ政府が提案した代わりの安全保障は、一定数の諸国の関与を要し、おそらくまた、それらの関与があつて始めて達成可能でもある」

「第二に、多くの論評がこれまで強調してきたように、アゾフ連隊がひとつの問題だ。しかしながら、二〇一四年の時とは異なり、極右は今日の戦争では今目立った役割を果たしていない。それは人民戦争になったのだ。そして、ウクライナ、ロシア、ペラルーシの反権威主義左翼は帝国主義に反対して共に闘争中だ」

「われわれの見解では、左翼は以下のこと

なのだろう。ロシアの侵攻後、すぐに「非暴力に徹すべき」「降伏するべき」という声が上がった。橋下徹のほか、わが新左翼からも、それを提言する人があった。

「ゼレンスキーとウクライナ軍部は、『徹底抗戦』の呼号をやめて、全面停戦、戦場からの撤退、降伏を決定するしかない。亡命政権をつくるのも、ロシア軍に囚われるのも選択のうちであろうが、まず停戦、降伏することだ。一国家の最高責任者であるゼレンスキーがもし政治家でありたいなら、速やかに徹底抗戦方針放棄の決断を下せ」（水谷保孝）『革共同政治局の敗北』の著者。降伏の方法として、無防備都市も提言されている。

「一般市民が殺されないためには市民自身の非武装はもとより、市街地からの非難以外にない。ウクライナ軍自体も市街地から退去しない限りは、今回のような無差別戦闘の展開は目に見えていた。こうなる前に、キエフだけでなく、ウクライナ国内の主要都市は、国際法で認められている『無防備都市（地域）宣言』をすべきでした」（小西誠）『週刊金曜日』五月六日号。

戦争なのだから、虐殺も強制連行もい

し、そうは考えないのであろう。侵略者への降伏という、人間的尊厳を打ち捨ててなお、困難が待ち受けている。ロシア軍の驚くべき前近代の残酷さである。

選別キャンプでの尋問、選別後に反露派は後ろ手に縛ったうえで射殺、連行と強制移住には僻地の入植先まで指定されている。これは帝政ロシアの農奴制の復活である。不法残虐な死刑か、奴隷の自由しかないのだから、実際には降伏したくても出来ないのだ。大量虐殺の数々は、降伏がそのままジェノサイド・民族浄化となることを示している。

とはいえ、非暴力論にしろ降伏論にせよ、戦争の終わらせ方を念頭に置いたものであって、そこには積極性と熱意が感じられる。念仏のようにプロレタリア国際主義を唱えているよりは、ずっと主体的であるといえよう。

いずれにしても、プーチンのロシアがウクライナという国をなくそうとしているのは明白である。じつさにメドベージェフ前大統領（現ロシア安全保障会議副議長）は自身のSNSに、「ウクライナが二年後に世界地図上に存在していると誰が言ったのか」と書き込んでいる。

ができるとは考えにくい。

だが、とりあえず休戦協定（仮にミンスク3）を結ばせるにはどうすればよいのか。歴史上の和平工作・停戦条約を俯瞰してみよう。中東紛争（シオニズムによるパレスチナ侵略）においても、かつての日中十五年戦争でも停戦はこころみられた。

日中戦争においては、柳条湖事件に始まる満州事変が塘沽協定（一九三三年）によって、上海事変には梅津・何応欽協定（一九三五年）、トラウトマン和平工作（一九三八年）があった。しかるに、結局は太平洋戦争にいたるまで和平は維持できず、たとえば交渉のいっぽうで華北分離工作（満州国建設）が行なわれるなど、実質的に実らなかった。中東和平・停戦交渉も同じである。

われわれの反戦運動が和平（一時的停戦）に寄与できるとすれば、戦闘停止の決定権を唯一もっている現代のヒトラー、プーチンその人に決断させることしかないであろう。方法がないわけではない。それを可能にする圧力は、自宅のPCでも可能だ。衛星画像とSNS、あらゆる手段でロシア人民に働きかけ、ウクライナ人民を支援することが可能なのだ。叡智をしばらく、あらゆる手段でプーチンに圧力をかけよう。



プーチンは若い起業家や科学者との会合で、一八世紀の大北方戦争を取り上げてこう語っている「皆さんは、ピョートル大帝はスウェーデンと戦い、土地を奪ったのだと考えているかもしれないが、その地域には何世紀にもわたってスラヴ系民族が住んでいた。大帝は何も奪っていない。奪い返したのだ」と。

その上で「今の私たちにも、奪い返して強化する責任がある」と、ウクライナ戦争の「大義名分」を述べた。プーチンは戦争をやめる気はないのだ。

さらには「ピョートル大帝がサンクトペテルブルクにロシアの新しい首都を置いた時、その領有権を認めた国は、欧州にひとつもなかった。だが今は、誰もがサンクトペテルブルクをロシアだと認めている」とプーチンは言う。

つまりプーチンは一八世紀のピョートル大帝、エカチェリーナ二世時代の戦争を体現しているのだ。アドルフ・ヒトラーがフリードリヒ二世を崇拜して最後の勝利をめざしたように、あるいはムッソリーニがローマ帝国の復活を夢見たように、独裁者の戦争意志はわれわれの法と正義、政治と経済の規準をこえているのだ。ロシア皇帝

いっぽうで、NATO諸国の軍事支援が

第三次世界大戦の危機を増大させることも、その兵器の質において、限らない危険をともなうことにも留意しなければならぬ。その意味ではウクライナの民族解放・祖国防衛に利する防衛的武器供与の必要と、国境線を越える全面戦争への危機をもたらす攻撃的な武器供与とは峻別されなければならない。

を気取って一八世紀の戦争を行なっている人物を相手に、二一世紀の国際法は、通用しないと考えるをえない。

バルト三国のひとつ、リトアニアのランズベルギス外相は六月六日、東京都内で共同通信のインタビューに応じて「停戦交渉で妥協すればロシアはいずれ再侵攻するだろう。プーチン大統領は戦争に負けなくてはならない」と強調している。降伏はないのだ。

ミンスク3は可能か？

降伏がウクライナの消滅を意味し、徹底抗戦しか道がないとしてもなお、停戦への努力はなされなければならない。

米帝の戦争論者が口をきわめて強調する、その緊急避難であり、それ自体ロシアのクリミア併呑の追認にすぎなかった。ミンスク2はフランスとドイツを入れることで条約に外交上の重みを加えたが、内戦停止の担保にはならなかった。八年間で一万三〇〇〇〜四〇〇〇人の死者を出した内戦である。そしてロシア軍の残虐さがウクライナ国民の戦意に火を点けた。簡単に停戦

らない。

したがってウクライナ人民への連帯も、国民レベルでは人道的支援（医療・食糧・避難民の保護）にとどまるべきであろう。前回われわれは、ウクライナの国章と国歌とともに駐日大使館の口座を支援先として記載した。若い読者から「それでは横山さん、ウクライナ軍が武器を買うことになるんじゃないですか」という指摘をいただいた。大使館の見解では寄付金の使途は人道支援に限るとの返答だったが、今回は信頼できる人道団体の支援先を掲載します。（文責は編集部・横山茂彦、編集協力・岩田吾郎）

※通信欄に「ウクライナ」と明記願います。

Amnesty International Japan
郵便局（ゆうちょ銀行）募金口座
振替口座：00190-5-31000
口座名義：公益財団法人日本ユニセフ協会

アムネスティインターナショナル日本・ウクライナ緊急募金

<https://www.amnesty.or.jp/get-involved/donation/donate.html>